

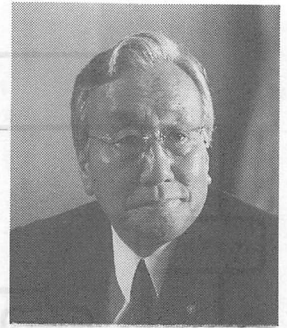
■ 論 説 ■

UNEP (国連環境計画) の役割とわが国の協力

UNEP's Role and Japan's Co-operation

熊谷 信昭*

Nobuaki Kumagai



1. はじめに

国連機関の中で特に環境問題を専門的に扱っている UNEP (国連環境計画) の新しい活動の拠点として国際環境技術センター (以下 UNEP センターという) が関西に設置され、本年 4 月 8 日から本格的な活動を始めました。

国連が地球環境問題にかかわりを持ち始めたのは 1968 年からです。その発端は地球の状態がこのまま放置され続けるならば、人間を含む地球上のあらゆる生命が近い将来危機にさらされる恐れがあるという事を国連がいち早く認識したためです。このような背景を踏まえて、1972 年 6 月にスウェーデンのストックホルムで国連人間環境会議が開かれ、「かけがえのない地球」というスローガンのもとに、「人間環境宣言」と、国際的に環境保全活動を推進するための「人間環境行動計画」などが採択されました。

この計画を実行に移すために、1972 年に国連の中に国連環境計画 (以下 UNEP という) が新設され、本部がアフリカのケニア国の首都ナイロビに設置されました。わが国は UNEP の設立当初からその理事国として、米国、英国などと共に環境基金の主要拠出国として積極的に協力して来ています。

2. UNEP について

前述のとおり、UNEP は 1972 年に国連機関の中で初めての環境問題を取り扱う機関として開設され、現在 58 ヶ国が中心となって各種のプログラムが展開されています。UNEP の機構の概略は図-1 のとおりで、専門職員は 200 名を数え、バンコク、ジュネーブ、メキシコシティ、ナイロビ、ニューヨーク、ジュネーブなどに地域事務所が、またマナマ (バーレーン) とワシントンに連絡事務所が置かれています。その他の事務

所として、ジュネーブに IRPTC (国際有害化学物質登録制度) 事務所、パリに IE/PAC (産業・環境計画活動センター)、ローザンヌに CITES (ワシントン条約) 事務局などがあります。

UNEP は単なる資金援助機関ではなく、国連が実施している環境に関する活動を総合的に調整・管理し、世界のあらゆる地域や分野で環境に係わる行動や認識を高める触媒機能を果たす機関で、日本政府の中における環境庁の立場と似ています。国連の中では比較的予算規模の小さい機関ですが、UNEP は自らの資金と共に、他の国際機関等の資金の協力も仰いでプログラムを実施しています。

UNEP の資金源は図-2 に示すように、国連の通常予算、任意拠出の環境基金、信託基金、及びカウンターパート拠出金の 4 つからなっており、そのうち環境基金が全予算の 7 割程度を占めています。なお、1994-5 年の環境基金から各プロジェクトへの支出は 1 億 7 千万ドルが予定されています。

1972 年から現在にいたる約 20 年余の UNEP の具体的な活動の成果としては、まず環境関係の国際条約の取りまとめがあります。代表的な例として、「絶滅の恐れのある野生動植物種の国際取引に関する条約」(ワシントン条約)、「生物多様性条約」(ウィーン条約/モントリオール議定書)、「廃棄物の越境移動の条約」(バーゼル条約) 等々があり、国際的な環境保全に向けての枠組み作り而努力してきています。

この他の主要なプロジェクトとして、「地球環境監視制度」(GEMS)、「国際情報源照合制度」(INFOTERRA)、「国際有害化学物質登録制度」(IRPTC) などがあり、その対象領域は人間の健康、環境と開発の関係から海洋汚染の防止に至るまで極めて広範囲にわたっており、もちろん現在も引き続きこれらの活動を継続しています。

1972 年のストックホルムでの国連人間環境会議から

* (財)地球環境センター 理事長

〒 538 大阪市鶴見区緑地公園 2-110

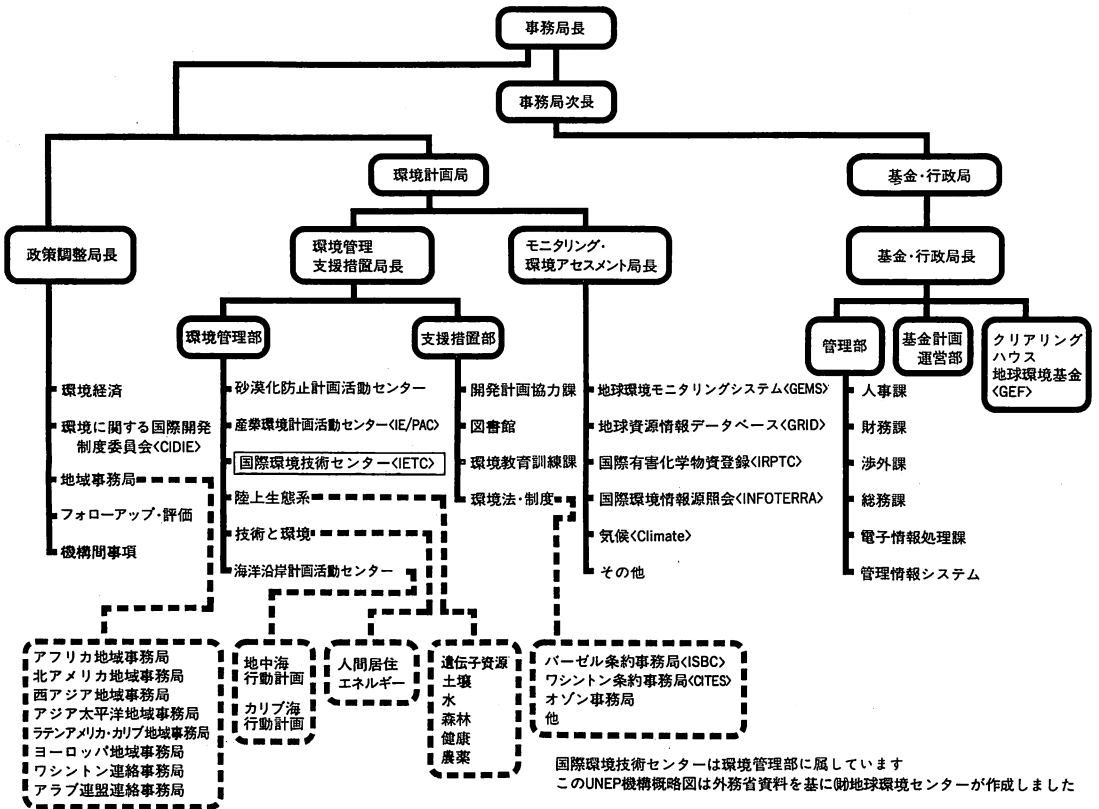


図-1 国連環境計画 (UNEP) 機構概略図

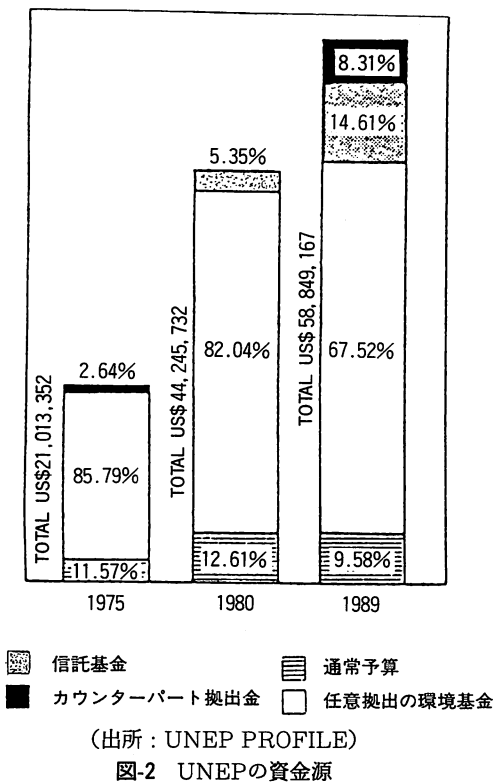


図-2 UNEPの資金源

20年目にあたる1992年にブラジルのリオデジャネイロで開催された「環境と開発に関する国連会議」(UNCED/通称地球サミット)でもUNEPは大きな役割を果たし、今後21世紀に向けての人類の環境に関する行動計画を規定する「アジェンダ21」が採択され、これに基づきわが国も含めて世界各国がそれぞれの国や地域の実情に合わせたアジェンダを策定し、併せて各国間での環境に関わる国際協力なども推進される事となりました。

なお、UNEPの最高責任者である事務局長は現在カナダ出身のエリザベス・ダズウェル女史で、1993年1月から就任されています。

3. UNEPセンターについて

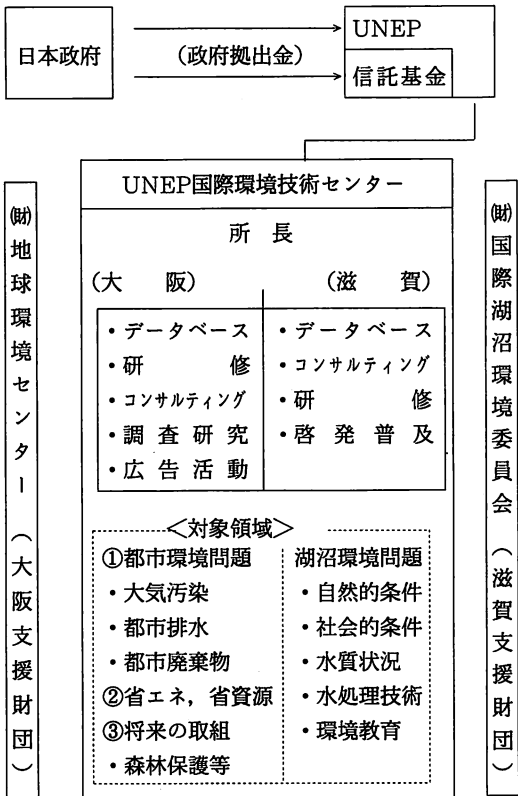
前述のとおり、わが国はUNEP設立の当初からその主要理事国として資金の拠出を主体に支援してまいりましたが、それに加えて本年より大阪でUNEPセンターの本格的な活動が開始され、拠出金による資金援助のみならず、私共の財団法人地球環境センターと共に各種のプログラムを共同して実施する事により、名実共にUNEPに協力し、世界的レベルでの環境保

全への国際的貢献ができることとなりました。

わが国のUNEPに対する財政的協力は、本年度は環境基金が900万ドル（約9億円）、UNEPセンターだけに使途を限定した信託基金が200万ドル（約2億円）の合計1,100万ドル（約11億円）に達しています。また、10名の日本人専門官がUNEPで働いており、人材の面でも協力しています。

さて、UNEPセンターは、大阪に設置されている大都市の総合的環境管理を取り扱う事務所（以下UNEPセンター大阪という）と、滋賀に設置されている淡水湖沼水域の環境管理を取り扱う事務所（以下UNEPセンター滋賀という）の2つの事務所から構成されています。

UNEPセンターの活動を支援するためにわが国は信託基金を拠出し、地元自治体は施設提供をはじめUNEPセンターを支援する支援法人（大阪では地球環境センター/GEC、滋賀では国際湖沼環境委員会/ILEC）の設立などを行っています。



※支援内容 (1) ナショナルエキスパートの派遣 (2) 施設の提供/維持管理 (3) 事務補助員の派遣

図-3 UNEP国際環境技術センターと支援機構の概念図

また、UNEPセンターには大阪に5名、滋賀に2名、合計7名の専門官と同数の秘書が勤務する予定で、現在6名が着任済です。そして、本年9月に着任した米国人のメガンク所長の元で、さらに本格的な活動を開始しています。

具体的な活動内容は現在UNEP内で最終検討が行われている段階ですが、概ね以下のとおりです。

UNEPの会計年度は暦年の2年単位であり、1994～95年が一つの単位となっていますので、本格的活動を1996年から開始するための事前準備作業を1994～5年の約1年半の間に行う事となっています。

その準備段階は、大別しますと、発展途上国のニーズ調査、支援国のシーズ調査、及び研究と啓発の3つの分野から成っています。これら3つの分野に対し、合計20件の個別プログラムが用意されており、一部は既に着手されています。

活動の進め方としては調査研究関係は当面は主として外部コンサルタントを活用し、個別テーマの対象としては中国の瀋陽市の都市環境改善とポーランドのカトヴィツ市（KATOWICE）の上下水道の環境改善から取りかかることになっています。これらの準備活動から本格的活動に入って行くに従って、わが国の様々な関係機関との協力も徐々に増えてくるものと期待されます。

UNEPセンターの概念図は図-3のとおりです。

4. 支援財団について

UNEPセンター大阪への支援財団として（財）地球環境センターが、またUNEPセンター滋賀の支援財団として（財）国際湖沼環境委員会が、共に外務省と環境庁の共管の財団として設立されており、UNEPセンターに対する人的支援や共同事業を実施する他、日本の各種関連機関とUNEPセンターとの交流の窓口としての機能や、独自で環境保全に関する事業を展開する事となっています。以下に（財）地球環境センターについてもう少し具体的に紹介いたします。

この財団は1992年1月に外務省と環境庁の認可により設立され、その組織は図-4のとおりで、現在の職員は合計22名、国、大阪府、大阪市、及び民間企業からの出向者等で構成されています。事業内容としては、UNEPセンター大阪の支援事業として専門職員と事務職員の派遣、データベースの構築等の共同事業の実施と、日本におけるPR活動を行います。また、独自事業としては、研修事業、環境技術情報の収集提供、

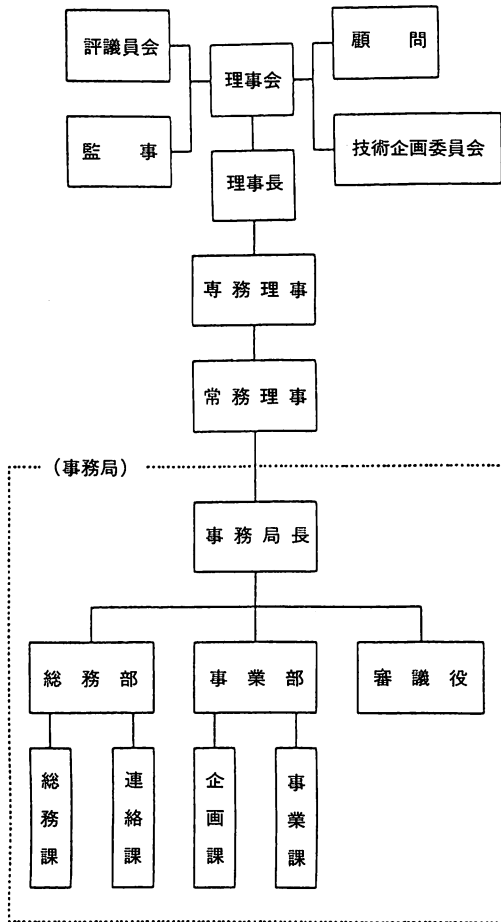


図-4 助地球環境センター組織図

国際シンポジウム等の広報啓発等を主として行う予定にしています。また、例えば世界銀行が行っているMEIP（アジアにおける大都市環境改善プロジェクト）事業に参画し、大阪市の都市環境事業のケーススタディを取りまとめ、途上国の大都市の環境改善に役立てることを計画しています。

UNEPセンターと（財）地球環境センターは同じ建物に入っていますが、この建物は1990年に花の万博が行われた鶴見緑地公園の一角にあり、昨年秋大阪市の事業として完成したものです。花の万博の理念を継承し、人と環境にやさしい施設として、例えばゴミ発電、燃料電池、太陽光発電を組み合わせた省エネルギー・低環境汚染の電源を備えています。また、建物は自然エネルギーの有効活用をはかる外部型アトリウムのパッシブ空間、居住環境を100%人工的にコントロールする先端技術を応用したアクティブ空間、及びその中間的な内部型アトリウムを有する空間の3つのゾーンに別れており、それぞれ最適な建物の利用形態を備える

よう設計上の工夫が払われています。新しいエネルギーシステムの導入により環境と共生する技術を公開するとともに、自然とふれあう空間のアメニティを高める設計となっていると言えます。建物完成以来約1年の間に約6,000名の見学者が既に来訪されています。

滋賀の建物も環境との共生を折り込んだ設計となっており、現在草津市鳥丸半島に建設中で、来年3月には完成することになっています。

5. おわりに

国連の機関であるUNEPセンターを日本に設置し、従来の資金のみの支援から事業への参加を行う事を通じて、地球環境や途上国の環境保全に積極的に参画することは、わが国の新しい形の国際貢献と言えます。また、世界の人々との協力や助け合いによって、身の廻りから地球規模の環境保全への貢献に寄与する人や地域や社会を育むことに繋がる事が期待されます。

UNEPセンターの円滑な事業推進には、政府の信託基金の拠出、地元大阪府・大阪市の施設備品や支援財団基金の提供、民間企業からの支援財団基金への拠出、財団職員への人材の派遣等の支援に負うところが大きく、行政、産業界、学界を含めた関係各界の一層の御理解と御協力を賜ることが不可欠です。

わが国のUNEPへの協力が質量共に充実し、地球環境問題の解決に寄与出来る事を心から願っています。

略号一覧表	
CITES	Conservation on International Trade in Endangered Species of Wild Fauna and Flora
GEC	Global Environment Centre
GEMS	Global Environmental Monitoring System
IE/PAC	Industry & Environment Programme Activity Centre
ILEC	International Lake Environment Committee
INFOTERRA	Information(情報)とTerra(地球)の合成語
IRPTC	International Register of Potentially Toxic Chemicals
MEIP	Metropolitan Environmental Improvement Program
UNCED	United Nations Conference on Environment and Development
UNEP	United Nations Environment Programme